

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年10月27日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 森 健
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3293-2961

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,858	11.1	529	8.9	561	8.7	396	12.6
2025年3月期中間期	12,477	7.1	485	38.8	516	36.5	352	37.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	71.83	—
2025年3月期中間期	61.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,248	15,616	77.1
2025年3月期	20,620	16,726	81.1

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 15,616百万円 2025年3月期 16,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	205.00	242.00
2026年3月期	—	110.00			
2026年3月期(予想)			—	118.00	228.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,058	5.5	1,359	14.2	1,421	14.1	981	16.7	179.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
詳細につきましては、本日(2025年10月27日)公表いたしました「中間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	7,262,020 株	2025年3月期	7,262,020 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,835,487 株	2025年3月期	1,715,742 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	5,520,113 株	2025年3月期中間期	5,705,375 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会はビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2025年10月31日に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や米国の通商政策などによる景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いが見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当中間会計期間の売上高は、138億58百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は、5億29百万円（同8.9%増）となりました。経常利益は、営業外収益が33百万円（同6.4%減）、営業外費用が1百万円（同69.2%減）となった結果、5億61百万円（同8.7%増）となりました。中間純利益は、税金費用を1億64百万円としたことにより3億96百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は115億40百万円（同11.2%増）、セグメント利益は7億68百万円（同3.7%増）となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は13億22百万円（同4.4%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、売上高は1億79百万円（同14.0%減）となりました。一方、セグメント利益は労務費の抑制により76百万円（同52.2%増）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は7億58百万円（同29.0%増）、セグメント利益は50百万円（同134.2%増）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は、新規テナントの入居や社宅の一部を貸し出した影響により、全体で58百万円（同62.2%増）、セグメント利益は29百万円（同481.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産の状況

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に仕掛品が7億51百万円増加しましたが、現金及び預金が10億35百万円、その他の流動資産が76百万円、立替郵送料が74百万円それぞれ減少したことにより、全体として116億57百万円（前事業年度末比4億26百万円減）となりました。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に投資有価証券が53百万円増加したことにより、全体として85億91百万円（同54百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、202億48百万円（同3億72百万円減）となりました。

②負債の状況

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に前受金が4億97百万円、未払法人税等が1億76百万円それぞれ増加したことにより、全体として39億71百万円（同6億94百万円増）となりました。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が50百万円減少しましたが、長期リース債務が95百万円増加したことにより、全体として6億60百万円（同43百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、46億32百万円（同7億37百万円増）となりました。

③純資産の状況

当中間会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では中間純利益3億96百万円の計上と配当11億36百万円としたことにより、差し引きで前事業年度末に比べて7億40百万円減少したほか、自己株式が4億52百万円増加（純資産の減少）したことにより、全体として156億16百万円（同11億9百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は67億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億23百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益5億61百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費1億80百万円計上、前受金の増加4億97百万円、その他の流動資産の減少98百万円、その他の固定負債の増加97百万円などによって資金が増加した一方で、棚卸資産の増加7億51百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円となりました。これは、業務センター等における設備投資1億84百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億77百万円となりました。これは主に、自己株式取得による支出4億66百万円、配当金の支払い11億35百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間会計期間における業績の進捗を勘案し、2025年5月15日付当社「2025年3月期決算短信」にて発表しました2026年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「中間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,745,050	6,709,615
受取手形及び売掛金	3,086,017	3,052,718
電子記録債権	114,112	156,766
仕掛品	582,807	1,333,918
立替郵送料	305,650	231,050
その他	250,377	174,253
貸倒引当金	△349	△990
流動資産合計	12,083,666	11,657,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,098,957	2,038,250
機械装置及び運搬具(純額)	184,771	161,413
土地	3,141,300	3,141,300
リース資産(純額)	15,970	111,033
建設仮勘定	11,325	13,150
その他(純額)	162,481	155,280
有形固定資産合計	5,614,806	5,620,429
無形固定資産	73,324	68,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,810	1,197,986
投資不動産(純額)	1,246,180	1,237,886
その他	457,890	466,660
投資その他の資産合計	2,848,882	2,902,533
固定資産合計	8,537,013	8,591,216
資産合計	20,620,680	20,248,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,221,537	2,287,636
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	18,488	26,403
未払法人税等	39,527	215,930
前受金	76,507	573,609
賞与引当金	228,708	224,686
その他	592,452	543,481
流動負債合計	3,277,221	3,971,748
固定負債		
長期借入金	175,000	125,000
リース債務	—	95,733
退職給付引当金	127,812	115,599
繰延税金負債	163,415	173,473
再評価に係る繰延税金負債	18,680	18,680
その他	132,161	131,861
固定負債合計	617,069	660,347
負債合計	3,894,291	4,632,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,574,866	1,621,369
利益剰余金	15,440,011	14,699,540
自己株式	△1,170,413	△1,622,796
株主資本合計	16,937,065	15,790,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,671	641,086
土地再評価差額金	△815,348	△815,348
評価・換算差額等合計	△210,676	△174,261
純資産合計	16,726,389	15,616,452
負債純資産合計	20,620,680	20,248,548

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,477,000	13,858,950
売上原価	11,312,214	12,607,157
売上総利益	1,164,786	1,251,793
販売費及び一般管理費	678,801	722,338
営業利益	485,984	529,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,575	21,168
物品売却益	4,208	3,813
受取保険金	7,539	—
その他	8,569	8,623
営業外収益合計	35,893	33,605
営業外費用		
支払利息	2,032	1,456
自己株式取得費用	1,311	256
貸倒損失	2,291	—
その他	29	34
営業外費用合計	5,665	1,746
経常利益	516,212	561,312
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	96	0
特別損失合計	96	0
税引前中間純利益	516,145	561,312
法人税、住民税及び事業税	140,500	171,500
法人税等調整額	23,511	△6,703
法人税等合計	164,011	164,796
中間純利益	352,134	396,515

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	516,145	561,312
減価償却費	172,765	180,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,509	△12,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,879	△4,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	640
受取利息及び受取配当金	△15,575	△21,168
支払利息	2,032	1,456
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	—
有形固定資産除却損	96	0
売上債権の増減額 (△は増加)	204,205	△9,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△657,374	△751,111
立替郵送料の増減額 (△は増加)	61,277	74,600
株式報酬費用	17,244	20,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134,833	98,918
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15,530	△14,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,747	66,099
前受金の増減額 (△は減少)	410,615	497,102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265,958	2,222
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32,266	97,312
その他	107	478
小計	371,842	789,459
利息及び配当金の受取額	15,575	21,168
利息の支払額	△2,046	△1,466
保険金の受取額	5,500	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△495,646	14,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,773	823,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△476,444	△184,374
有形固定資産の売却による収入	29	—
無形固定資産の取得による支出	△10,001	△2,085
差入保証金の差入による支出	△1,510	△6,825
差入保証金の回収による収入	1,990	12,516
その他	△3,076	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,013	△180,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,531	△23,995
割賦債務の返済による支出	△6,975	△1,879
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△244,467	△466,456
配当金の支払額	△313,364	△1,135,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,338	△1,677,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,234,126	△1,035,435
現金及び現金同等物の期首残高	9,113,651	7,745,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,879,524	6,709,615

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行い、自己株式が466,200千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2025年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式20,255株の処分を行い、自己株式が13,817千円減少しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本剰余金は 1,621,369千円、自己株式は1,622,796千円(1,835,487株)となっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 20,255株
(3) 処分価額	1株につき2,978円
(4) 処分総額	60,319,390円
(5) 割当先	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名 16,450株 当社執行役員 1名 167株 当社従業員 114名 3,638株

なお、処分株式数等の予定と実績との差は、自己株式処分を決議した時点において割当予定であったもののうち29名が、割当時点で割当対象者の要件を充足しなかったことから、失権したことによるものであります。

2. 処分の目的及び理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対して、2025年5月16日開催の取締役会において、当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株主報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2025年7月18日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名、執行役員1名および従業員143名(以下、総称して「対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計61,183,010円(以下、「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議し、同じく2025年7月18日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象者149名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式20,545株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,377,878	1,266,226	208,529	588,050	—	12,440,684	—	12,440,684
その他の収益	—	—	—	—	36,316	36,316	—	36,316
外部顧客への売上高	10,377,878	1,266,226	208,529	588,050	36,316	12,477,000	—	12,477,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70,473	—	—	—	70,473	△70,473	—
計	10,377,878	1,336,700	208,529	588,050	36,316	12,547,474	△70,473	12,477,000
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	741,289	△3,095	50,431	21,355	5,033	815,014	△329,029	485,984

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△329,029千円には、セグメント間取引消去△1,430千円、全社費用△327,598千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	11,540,241	1,322,059	179,400	758,346	—	13,800,047	—	13,800,047
その他の収益	—	—	—	—	58,902	58,902	—	58,902
外部顧客への売上高	11,540,241	1,322,059	179,400	758,346	58,902	13,858,950	—	13,858,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,738	—	—	—	56,738	△56,738	—
計	11,540,241	1,378,797	179,400	758,346	58,902	13,915,689	△56,738	13,858,950
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	768,693	△1,686	76,778	50,015	29,278	923,079	△393,625	529,454

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△393,625千円には、セグメント間取引消去△1,141千円、全社費用△392,484千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。